

地域防災実践型共同研究（特定） 中間報告（課題番号：2020R-01）

課題名：漸増型巨大災害リスクに対応する地域防災体制の構築

研究代表者：生田英輔

所属機関名：大阪市立大学

所内担当者名：西野智研

研究期間：令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日

研究場所：大阪市立大学・関西大学・兵庫県立大学・人と防災未来センター

共同研究参加者数：10 名（所外 8 名，所内 2 名）

・大学院生の参加状況：0 名（修士 名，博士 名）（内数）

・大学院生の参加形態 []

令和 2 年度 実施状況

南海トラフ地震のような災害リスクが漸増する巨大災害に対しては、発災までの時間に応じた地域防災体制の構築が必要である。ここでいう体制には災害に対応する自治体、企業、個人という 3 者のステークホルダーが想定される。そこで、令和 2 年度はこの 3 者に対して調査を実施した。

自治体に関しては近畿地区、四国地区の基礎自治体 322 市町村および 11 府県を対象として、309 件の回答があった。調査結果から地域防災計画は法定計画の様相がありほぼ作成されているが、南海トラフ地震防災対策推進計画は 72.8%、アクションプランは 14.9%の作成率であった。

企業に関しては近畿地区の上場企業 655 社を対象として、93 社から回答があった。調査結果から企業の自然災害対策の実施状況、南海トラフ地震の事前対策としての戦略・長期計画の実態について明らかになった。

個人に関しては WEB アンケートで大阪府・和歌山県の住民 1,000 名から回答を得た。調査結果から確率論的な地震発生確率と個人の意識は乖離していること、南海トラフ地震は内陸地震と比較して、時間経過とともに生起確率から被災確率の割引が大きくなること、災害対策の種類によって実施意向と時間に関係がみられることがわかった。

令和 3 年度 実施計画

令和 2 年度の各研究成果を比較し、自治体、企業、個人に関して漸増型リスク災害に対する対策の差異を明確にする。また、時間軸に沿って、それぞれが実行可能な災害対策のモデルを取りまとめる。

また、ケーススタディとして大阪府および和歌山県で複数自治体を選出し、南海トラフ地震の想定震度や浸水情報といった物理側情報と、将来推計人口など人的データから南海トラフ地震の曝露人口の変化を基礎資料として整備する。この基礎資料を用いて、自治体、企業、住民等の参画によるワークショップを開催する。なお、ワークショップは新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえ、オンライン形式とする可能性がある。ワークショップでは参加者と研究参加者で、南海トラフ地震に向けて時間軸に沿った対策のアイデアやあり方を議論する。また、漸増型リスク災害に対するステークホルダー間のギャップや合意形成の方法、リスク情報の提供方法などのアイデアを創出することを目標にする。

最後に、令和 2 年度に収集済みの、現状の南海トラフ地震に関する推進計画やアクションプランの内容を踏まえ、本研究のワークショップの成果を反映させた、新たな対応体制と計画のモデル提案を目指す。